

平成25年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 コシダカホールディングス

コード番号 2157 URL <http://www.koshidakaholdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 腰高 博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員グループ管理担当 (氏名) 土井 義人

TEL 027-280-3371

四半期報告書提出予定日 平成25年1月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期第1四半期の連結業績(平成24年9月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期第1四半期	7,627	5.8	610	△4.2	641	△0.5	415	64.9
24年8月期第1四半期	7,209	17.5	637	115.2	645	173.2	251	△78.8

(注) 包括利益 25年8月期第1四半期 457百万円 (63.8%) 24年8月期第1四半期 279百万円 (△76.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期第1四半期	43.79	—
24年8月期第1四半期	26.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
25年8月期第1四半期	19,640		8,550		41.9	
24年8月期	20,043		8,283		39.9	

(参考) 自己資本 25年8月期第1四半期 8,233百万円 24年8月期 8,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年8月期	—	17.50	—	17.50	35.00
25年8月期	—				
25年8月期(予想)		20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年8月期の連結業績予想(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,238	8.8	2,175	△3.2	2,202	△2.5	1,112	△8.3	116.41
通期	35,954	6.5	4,950	21.4	4,985	21.7	2,623	15.1	274.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

なお、当第1四半期連結累計期間より、重要性が増した株式会社韓国コシダカを連結の範囲に含めております。
また、全株式を売却したことにより連結子会社であった株式会社スポーツを連結の範囲から除外しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会社上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年8月期1Q	9,600,000 株	24年8月期	9,600,000 株
----------	-------------	--------	-------------

- ② 期末自己株式数

25年8月期1Q	122,599 株	24年8月期	122,574 株
----------	-----------	--------	-----------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年8月期1Q	9,477,414 株	24年8月期1Q	9,600,000 株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 表示方法の変更	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米欧中向け輸出の減少が長く続いたために、復興需要により何とか下支えられていた景気も、ここにきて後退局面に入りつつあります。また、消費マインドも堅調に推移してきましたが、消費増税や社会保険料の増額など今後の家計負担の増加懸念が消費の重石となっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

【カラオケ】

カラオケ市場全体は長期的には微減傾向で推移しておりますが、大手チェーンの出店意欲は旺盛であり、顧客獲得競争はますます厳しくなっております。

このような競争環境において、既存業態の一層の強化と共に、新しいサービスの考案と提供そして業態としての確立を図っていくことが重要と位置づけ、各種試みを継続しております。

既存業態である「まねきねこ」の更なる進化と店舗展開のために、第一に店舗営業力強化を目指した社内教育制度の運営の充実、そしてモチベーション強化のための社員独立制度の拡充、第二に店舗形態の見直し革新と出店コストの適正化実現のための実証研究などに取組んでおります。

新業態としてスタートした「ワンカラ」は、今後の更なる店舗展開と業態の販売に備え、業態確立のための実証研究を続けております。

当第1四半期連結累計期間末の国内店舗数は、前連結会計年度末比3店舗増加（新規出店3店舗）し326店舗となりました。

この結果、カラオケセグメントの売上高は41億0百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は1億63百万円（前年同期比53.8%減）となりました。

【カーブス】

会員サービスの一層の充実と会員獲得ノウハウの開発と蓄積に、加盟店とフランチャイズ本部が一丸となって継続して取組んでおります。その結果、1店舗あたりの会員数が順調に増加し、加盟店の経営状態が安定し余裕が生じたことから、追加出店も相次いでおり、店舗数と会員数は更に増加しております。

また、会員によるプロテインの定期購入数も着実に増えてきており、通販売上も拡大しております。

当第1四半期連結累計期間末の国内カーブス店舗数は、前連結会計年度末比35店舗増加（増加率2.9%）し1,232店舗（内グループ直営店44店舗）に、会員数は30千人増加し（増加率5.9%）533千人となりました。

この結果、カーブスセグメントの売上高は30億27百万円（前年同期比29.5%増）、セグメント利益は6億57百万円（前年同期比51.5%増）となりました。

【温浴】

当社グループが培ってきた「居抜き出店方式」のノウハウを活用して、温浴施設の再生による多店舗展開を進めております。当第1四半期連結累計期間においては、11月に福岡県に「イオン志摩湯処まねきの湯」を開設し、合計7店舗となりました。

この結果、温浴セグメントの売上高は3億37百万円（前年同期比406.9%増）、セグメント損失は1億63百万円（前年同期比1億33百万円損失額増加）となりました。

【不動産管理】

不動産管理セグメントの売上高は1億61百万円（前年同期比188.1%増）、セグメント利益は88百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

なお、平成24年10月10日付の株式会社スポーツの株式譲渡により、当社グループはボウリング事業から撤退いたしました。

以上により、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第1四半期連結累計期間の売上高は76億27百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益6億10百万円（同4.2%減）、経常利益6億41百万円（同0.5%減）、当期純利益は4億15百万円（同64.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億3百万円減少し、196億40百万円（前連結会計年度末比2.0%減）となりました。

(流動資産)

流動資産は1億69百万円減少し72億36百万円（同比2.3%減）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が96百万円減少したことなどによるものです。

(固定資産)

有形固定資産は7億92百万円減少し88億55百万円（同比8.2%減）となりました。これは主に、建物及び構築物が4億78百万円、車両運搬具及び工具器具備品が2億71百万円減少したことなどによるものです。

無形固定資産は2億47百万円増加し11億21百万円（同比28.3%増）となりました。これは主に、のれんが77百万円減少する一方で、その他が3億52百万円増加したことなどによるものです。

投資その他の資産は3億11百万円増加し24億27百万円（同比14.7%増）となりました。これは主に、その他が4億18百万円増加した一方で、敷金及び保証金が2億8百万円減少したことなどによるものです。

固定資産の総額は2億33百万円減少し124億4百万円（同比1.8%減）となりました。

(流動負債)

流動負債は12億96百万円減少し59億45百万円（同比17.9%減）となりました。これは主に、未払法人税等が7億34百万円、支払手形及び買掛金が1億83百万円減少したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は6億25百万円増加し51億44百万円（同比13.8%増）となりました。これは主に、長期借入金が5億27百万円増加したことなどによるものです。

負債の総額は6億70百万円減少し110億89百万円（同比5.7%減）となりました。

(純資産)

純資産は2億67百万円増加し85億50百万円（同比3.2%増）となりました。これは主に、利益剰余金が2億41百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年10月10日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、P9（重要な後発事象）に記載のとおり、第2四半期連結累計期間において、約15億円の特別利益が発生する見込みであります。第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に対する影響等につきましては現在精査中であり、見通しが確定いたしましたら速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(2) 表示方法の変更

前第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」に計上していましたが一部の「協賛金収入」につきましては、売上拡大に伴って今後も発生が見込まれ、かつ、重要性も高まってきたため、表示方法を再検討した結果、実質仕入値引として「売上原価」に含めることが、会社の経営管理活動の実態をより適切に反映させるとの判断に基づき、前連結会計年度より「売上原価」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外収益」に計上していた「協賛金収入」24,685千円は、「売上原価」20,317千円、「営業外収益」の「その他」4,368千円として組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,333,530	3,705,371
受取手形及び売掛金	1,172,589	1,075,954
商品	400,332	339,832
原材料及び貯蔵品	128,436	130,098
その他	1,382,711	1,995,658
貸倒引当金	△11,570	△10,616
流動資産合計	7,406,029	7,236,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,610,798	4,132,126
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	1,639,569	1,368,529
土地	3,347,638	3,317,638
リース資産（純額）	49,199	36,856
有形固定資産合計	9,647,206	8,855,151
無形固定資産		
のれん	409,197	331,418
ソフトウェア	220,915	193,273
その他	244,213	596,925
無形固定資産合計	874,326	1,121,618
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,549,268	1,340,529
その他	685,906	1,104,863
貸倒引当金	△118,896	△17,966
投資その他の資産合計	2,116,278	2,427,425
固定資産合計	12,637,811	12,404,195
資産合計	20,043,841	19,640,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	967,424	783,438
1年内返済予定の長期借入金	1,264,985	1,205,116
1年内償還予定の社債	240,000	240,000
リース債務	35,437	28,223
未払法人税等	999,920	265,217
賞与引当金	202,699	98,193
預り金	1,181,562	1,246,837
その他	2,349,501	2,078,264
流動負債合計	7,241,531	5,945,290
固定負債		
社債	1,800,000	1,680,000
長期借入金	1,947,846	2,475,091
リース債務	17,571	10,475
退職給付引当金	16,627	532
資産除去債務	330,419	211,890
その他	406,210	766,296
固定負債合計	4,518,676	5,144,286
負債合計	11,760,207	11,089,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,600	493,600
資本剰余金	483,600	483,600
利益剰余金	7,329,641	7,571,378
自己株式	△299,957	△300,013
株主資本合計	8,006,883	8,248,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,672	△2,270
為替換算調整勘定	—	△12,343
その他の包括利益累計額合計	△2,672	△14,614
少数株主持分	279,422	316,966
純資産合計	8,283,633	8,550,918
負債純資産合計	20,043,841	19,640,495

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
売上高	7,209,609	7,627,460
売上原価	5,366,784	5,750,916
売上総利益	1,842,825	1,876,543
販売費及び一般管理費	1,205,164	1,265,913
営業利益	637,660	610,630
営業外収益		
受取利息	646	3,821
受取配当金	—	3
為替差益	—	12,759
その他	24,799	26,778
営業外収益合計	25,445	43,363
営業外費用		
支払利息	10,354	7,906
為替差損	4,230	—
その他	3,499	4,112
営業外費用合計	18,084	12,018
経常利益	645,021	641,975
特別利益		
固定資産売却益	8,412	469
関係会社株式売却益	—	1,003
特別利益合計	8,412	1,472
特別損失		
固定資産売却損	3,626	18,500
固定資産除却損	26,101	3,962
減損損失	4,754	55,829
特別損失合計	34,481	78,291
税金等調整前四半期純利益	618,952	565,156
法人税、住民税及び事業税	156,639	177,496
法人税等調整額	183,084	△69,938
法人税等合計	339,724	107,557
少数株主損益調整前四半期純利益	279,228	457,598
少数株主利益	27,503	42,544
四半期純利益	251,724	415,054

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	279,228	457,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	401
為替換算調整勘定	—	△529
その他の包括利益合計	2	△127
四半期包括利益	279,230	457,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,726	414,926
少数株主に係る四半期包括利益	27,503	42,544

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	カラオケ	カーブス	ボウリング	温浴	不動産管理	計			
売上高									
外部顧客への売上高	4,089,183	2,338,605	659,096	66,552	56,170	7,209,609	7,209,609	—	7,209,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	92,859	92,859	92,859	△92,859	—
計	4,089,183	2,338,605	659,096	66,552	149,029	7,302,468	7,302,468	△92,859	7,209,609
セグメント利益	352,910	434,128	△106,384	△29,659	72,165	723,159	723,159	△85,499	637,660

(注) 1. セグメント利益の調整額△85,499千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケ」セグメントにおいて、閉店予定店舗について4,754千円の減損損失(特別損失)を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	カラオケ	カーブス	ボウリング	温浴	不動産管理	計			
売上高									
外部顧客への売上高	4,100,282	3,027,990	—	337,335	161,852	7,627,460	7,627,460	—	7,627,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,100,282	3,027,990	—	337,335	161,852	7,627,460	7,627,460	—	7,627,460
セグメント利益	163,122	657,741	—	△163,539	88,488	745,812	745,812	△135,182	610,630

(注) 1. セグメント利益の調整額△135,182千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケ」セグメントにおいて、閉店予定店舗について55,829千円の減損損失(特別損失)を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、「その他」に含まれていた「温浴事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

平成24年10月10日付の株式会社スポーツの株式譲渡により、当社グループはボウリング事業から撤退いたしました。

前連結会計年度より「表示方法の変更」に記載のとおり「営業外収益」に計上していましたが一部の協賛金収入を売上原価に含めて表示することに変更したため、前第1四半期連結累計期間については、当該表示方法の変更を反映した数値を記載しております。

(6) 重要な後発事象
(重要な資産の譲渡)

当社子会社である株式会社コシダカファシリティーズは、平成24年12月11日開催の取締役会において、下記の通り同社が保有する固定資産の譲渡を決議いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用を図るため、下記固定資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡する相手先

佐々木興業株式会社

3. 譲渡資産の概要

譲渡資産の種類	建物 (9,180.33㎡)	土地 (1,836.62㎡)
譲渡資産の所在地	東京都豊島区東池袋一丁目30番地1	
譲渡資産の簿価	2,194百万円 (平成24年11月30日現在)	
現況	商業施設	

4. 譲渡の日程

契約締結日 平成24年12月13日

物件引渡日 平成25年2月中旬 (予定)

5. 損益に与える影響額

平成25年8月期第2四半期連結累計期間において、当該固定資産の譲渡により固定資産売却益約15億円 (概算) を計上する見込みであります。